

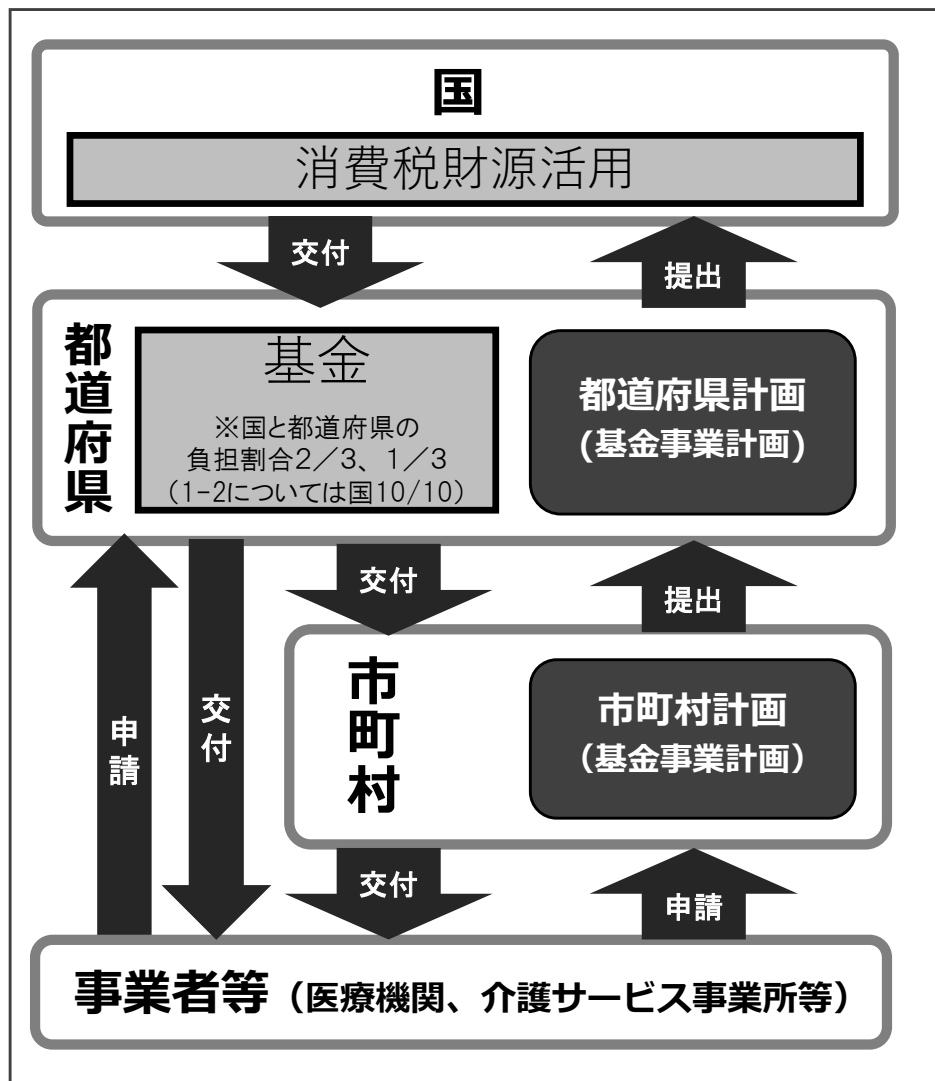
令和7(2025)年度 地域医療介護総合確保基金事業(案)に ついて(介護分)

**栃木県保健福祉部高齢対策課
介護サービス班 介護人材チーム**

地域医療介護総合確保基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

令和7(2025)年度政府予算案：公費で1,433億円(医療分 909億円、介護分 524億円)



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

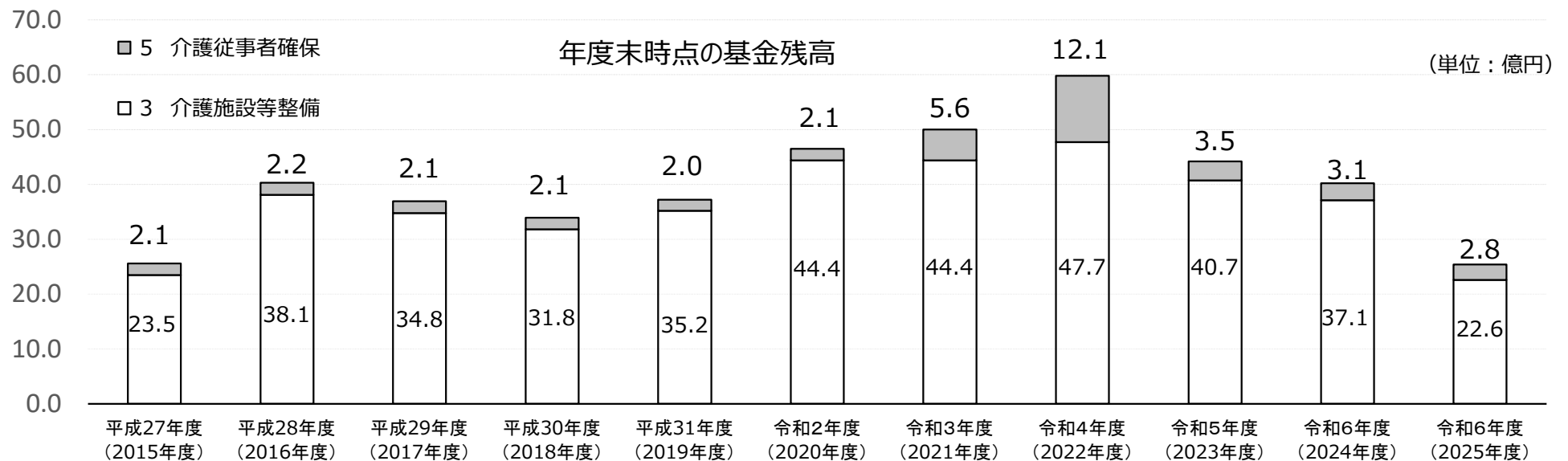
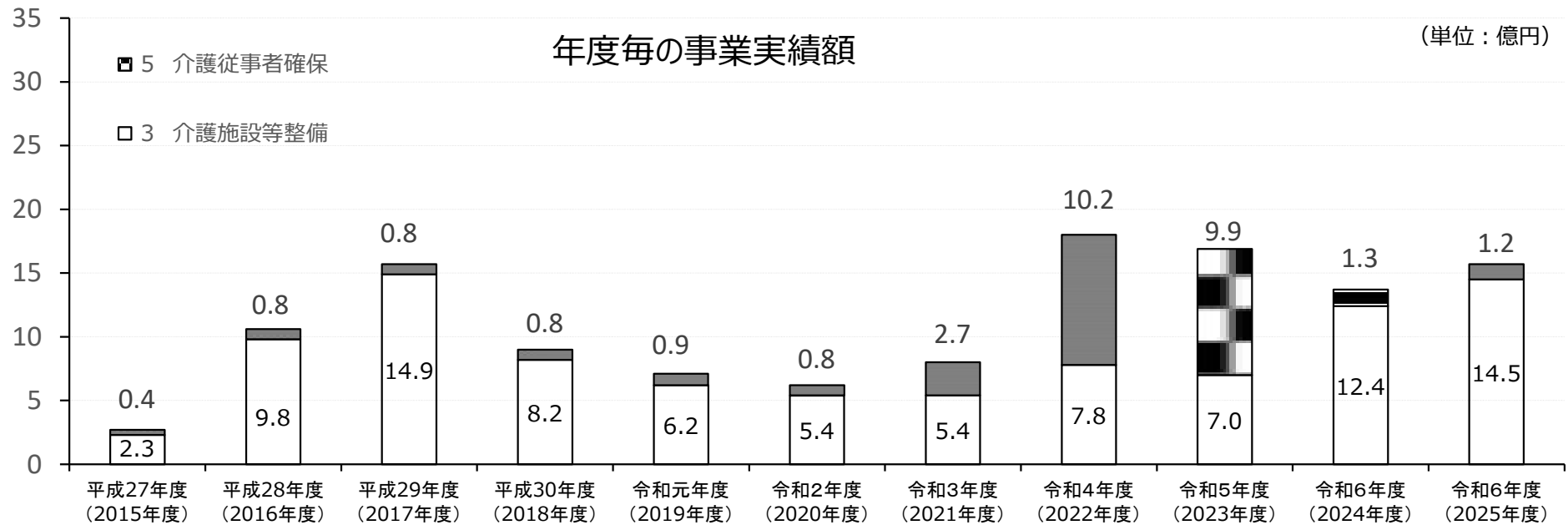
- 1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

令和 7 年度基金予算額（介護分）

事業区分	令和 6（2024）年度			令和 7（2025）年度	
	基金積立額	事業実施額 （計画額）	事業実績額 （見込）	基金積立額 （要望額）	事業実施額 （計画額）
3 介護施設等の整備に関する事業	0 億円	12.5 億円	7.9 億円	0 億円	14.5 億円
5 介護従事者の確保に関する事業	0.8 億円	1.2 億円	1.1 億円	0.9 億円	1.2 億円
合計	0.8 億円	13.7 億円	9.0 億円	0.9 億円	15.7 億円

注）基金積立額が事業実施額に満たない事業区分については、過年度に積み立てた基金の残額を充てることにより事業を実施する予定。
金額はそれぞれ四捨五入した数字であるため、事業区分の計と合計が一致しない場合がある。

各年度の事業実施額と残高推移（介護分）



令和 7 (2025)年度地域医療介護総合確保基金事業一覧表（介護分）

単位:千円 ☆:新規事業

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
3 介護施設等の整備に関する事業							0	1,447,046
介護基盤整備等事業								
1	栃木県介護基盤整備等事業	①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備、既存施設のユニット化改修等に対する助成		補助(定額)	市町及び社会福祉法人等	0	681,390	過年度基金活用
		②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成		補助(定額)	市町及び社会福祉法人等	0	765,656	
5 介護従事者の確保に関する事業							88,707	117,554
「基盤整備」に関する事業								
2	とちぎ介護人材育成認証制度事業	とちぎ介護人材育成認証制度の運用に要する経費		直営委託	県福祉系コンサル会社	10,481	10,481	過年度基金活用
「参入促進」に関する事業								
3	地域における介護のしごとと魅力発信事業	①小中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費(介護のお仕事出前講座・介護のお仕事1日体験講座)		委託	県社会福祉協議会	2,757	2,757	過年度基金活用
		②介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行うイベントの開催に要する経費		委託	メディア関係民間会社	1,000	1,000	
4	職場体験事業	介護職に就労を希望する方を対象とした介護の現場を学ぶための職場体験、介護に関する情報発信・各種広報活動等に要する経費		委託	県社会福祉協議会	0	1,520	
5	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費及び高齢者を対象とした介護周辺業務を行う「ケア・アシスタント」を養成するための研修及び介護事業所とのマッチング支援に要する経費		委託	県社会福祉協議会	14,496	14,496	過年度基金活用
6	介護に関する入門的研修事業	県及び市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施への助成		委託補助(10/10)	県社会福祉協議会市町	2,550	2,550	
7	介護職員初任者研修支援事業	訪問介護員(初任者研修の受講が必須)等の確保のため、初任者研修受講後に訪問介護事業所等に就労した方又は従事者の研修受講費用を負担した事業所等に対して研修費用の一部を助成		委託	県社会福祉協議会	4,520	4,520	
		地域を担う訪問介護員(初任者研修の受講が必須)等の育成・確保のために市町が実施する初任者研修の実施費用の一部を助成		補助(定額)	市町			

「資質の向上」に関する事業								
8	介護人材キャリアアップ研修支援事業	①事業者団体等が実施する介護事業所職員を対象としたスキルアップを図るための研修に対する経費の助成	補助 (10/10)	事業者団体等	5,000	5,000		
		②外国人介護人材を対象とした、就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力を育成するための研修開催に要する経費	委託	教育関係団体等	9,993	9,993		
9	介護支援専門員資質向上事業	①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費	委託	とちぎケアマネジャー協会	0	1,386		
		②介護支援専門員指導者養成研修への派遣及び実務研修指導者養成研修の開催、介護支援専門員資質向上検討会運営に要する経費	直営委託	県 とちぎ健康福祉協会	0	517	過年度基金活用	
		③実務研修の開催費の一部を県が補助し、介護支援専門員を目指す介護職員等へ介護支援専門員資格取得に係る受講費の負担軽減を図り、介護支援専門員への参入を促進する。	補助 (定額)	とちぎ健康福祉協会	2,000	2,000		
10	離職者届出制度事業	離職した介護職員の届出制度の運用に要する経費	委託	県社会福祉協議会	1,948	1,948	過年度基金活用	
11	認知症ケア人材育成研修事業	①認知症介護実践研修(実践者研修)、認知症介護実践研修(実践リーダー研修)、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者養成研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修の開催に要する経費	委託	とちぎ認知症介護研修センター等	6,190	6,190		
		②認知症サポート医養成研修、かかりつけ医に対する認知症診療の知識・技術等の研修及び医療従事者・歯科医師・薬剤師・看護師等に対する認知症ケアの研修に要する経費	直営委託	県医師会等	0	10,851	過年度基金活用	
		③「栃木県もの忘れ・認知症相談医」(とちぎオレンジドクター)」の登録・周知や、当該相談医と認知症サポート医及び認知症疾患医療センター等との連携強化のための研修会の開催等に要する経費	委託	県医師会	0	68		
12	市民後見推進事業	市町が実施する市民後見人養成のための研修、その他市民後見人の活動の推進に関する事業等に対する助成	補助 (3/4)	市町	1,437	1,437		
「労働環境・処遇の改善」に関する事業								
☆ ☆	13	社会福祉新任職員研修事業	社会福祉施設新任職員を対象とした福祉施設職員としての心構えの理解や仕事の悩み等の共有・解消を図る研修の開催に要する経費	委託	県社会福祉協議会	250	250	
	14	社会福祉施設長研修事業	社会福祉施設長に対する組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境などに関する研修の開催に要する経費	委託	県社会福祉協議会	85	85	
	15	介護生産性向上推進総合事業	①介護人材に係る現状や課題、介護現場における取組等を関係団体等で共有し、課題の解決や今後の方向性を議論する会議開催経費等	直営委託	県	0	2,475	
			②介護現場革新会議で検討した方針に基づき介護現場の生産性向上の取組を推進し、介護現場において生じた様々な課題をワンストップで取り扱う相談窓口として、課題解決や業務改善を支援する経費	委託	県	0	12,030	
	16	外国人介護人材定着支援事業	介護特定技能外国人の受入施設を対象とした受入準備研修に係る経費への助成	補助 (2/3)	介護サービス事業者	26,000	26,000	
合計					88,707	1,564,600		

令和7(2025)年度事業アイデア募集の結果（介護分）

・介護従事者の確保に関する事業（4件）

No.	事業名（提案者）	事業の内容・要旨	県の検討結果（反映状況）
1	次世代型コミュニケーション支援事業 （提案：栃木県老人保健施設協会）	高齢者施設へのアバター介護士の導入 ・A I 技術を活用した介護アバターにより、身体的な接触を必要としない分野（見守り、会話、傾聴、指示、巡視等）での業務効率化を図る。	介護現場の負担軽減に寄与するテクノロジーのうち、介護テクノロジー導入支援事業の実施要綱が規定する補助要件を満たすものについては、同導入支援事業において補助対象となりうる。
2	介護生産性向上総合相談センターの設置 （提案：栃木県老人福祉施設協議会）	介護生産性向上総合相談センターの設置 ・介護ロボットやI C T 機器の活用を通じた介護現場における生産性向上の取組を推進し、介護従事者の負担軽減や介護事業所における業務改善を支援する。	令和7年度に介護生産性向上推進総合事業費として事業化予定 ①栃木県介護現場革新会議 ②栃木県介護生産性向上総合相談センター
3	「退職者ゼロ」を達成した事業所の取組（セミナー開催） （提案：介護労働安定センター）	セミナーによる啓発事業の実施 ・退職者ゼロ達成した事業所の取組について、対面とオンラインを併用したセミナーを実施する。	他の基金事業で開催する研修会等のテーマの一つとして活用する等の対応を検討していく。 （栃木県介護生産性向上総合相談センターが実施する研修会等）
4	介護職員に対する悩み相談窓口の設置 （提案：介護労働安定センター）	介護職員からの職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口の設置 ・業務経験年数の長い介護福祉士や心理カウンセラー・現場経験があるカウンセラー等の相談支援を通じ、離職率低下を図る。	介護職員から悩み相談があった場合には、介護労働安定センターを紹介し、同センターが実施するメンタル相談に繋ぐなど、既存相談窓口を活用しつつ、必要性、効果等を踏まえた上で、事業化について検討していく。